平成28年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年４月28日

上 場 会 社 名	藍澤證券株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8708	URL　http://www.aizawa.co.jp/	
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 藍澤 基彌	
問合せ先責任者	(役職名) 専務取締役	(氏名) 藍澤 卓弥	(TEL) 03(3272)3119
定時株主総会開催予定日	平成28年６月28日	配当支払開始予定日	平成28年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成28年６月29日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　　　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成28年３月期の連結業績（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期	12,373	△15.9	12,246	△16.0	792	△72.7	1,607	△46.3	1,976	△42.0
27年３月期	14,713	△8.5	14,579	△8.6	2,907	△33.3	2,991	△43.7	3,406	△61.0

(注) 包括利益　28年３月期　82百万円(△98.8%)　27年３月期　6,954百万円(△20.6%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年３月期	45.73	—	3.5	1.9	6.4
27年３月期	78.82	—	6.3	3.3	19.8

(参考) 持分法投資損益　28年３月期　—百万円　27年３月期　—百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年３月期	79,910	55,116	69.0	1,275.11
27年３月期	92,680	56,892	61.4	1,316.20

(参考) 自己資本　28年３月期　55,116百万円　27年３月期　56,892百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年３月期	5,540	812	△3,810	14,322
27年３月期	4,230	136	△3,604	11,844

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年３月期	—	12.00	—	28.00	40.00	1,729	50.8	3.2
28年３月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,512	76.5	2.7
29年３月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)　28年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　15円00銭　　記念配当　5円00銭

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　―社（社名）―　、除外　1社（社名）八幡証券株式会社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は添付資料16ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年３月期	49,525,649株	27年３月期	49,525,649株
②　期末自己株式数	28年３月期	6,300,657株	27年３月期	6,300,589株
③　期中平均株式数	28年３月期	43,225,021株	27年３月期	43,225,188株

(参考)　個別業績の概要

１．平成28年３月期の個別業績（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年３月期	11,440	△13.0	11,305	△13.0	673	△70.2	1,441	△46.4	3,059	△2.4
27年３月期	13,149	△10.5	13,001	△10.6	2,263	△38.8	2,689	△41.5	3,134	△59.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年３月期	70.79	―
27年３月期	72.52	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年３月期	79,254	54,567	68.9	1,262.40	658.0
27年３月期	90,848	54,855	60.4	1,269.07	582.2

(参考) 自己資本　28年３月期　54,567百万円　27年３月期　54,855百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …………2
（１）経営成績に関する分析 …………2
（２）財政状態に関する分析 …………4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …………4
２．経営方針 …………5
（１）会社の経営の基本方針 …………5
（２）目標とする経営指標 …………5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …………5
（４）会社の対処すべき課題 …………7
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …………7
４．連結財務諸表 …………8
（１）連結貸借対照表 …………8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …………10
（３）連結株主資本等変動計算書 …………13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …………14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …………16
（継続企業の前提に関する注記） …………16
（会計方針の変更） …………16
（セグメント情報等） …………16
（１株当たり情報） …………16
（重要な後発事象） …………16
５．補足情報（平成28年３月期 連結決算資料）…………17
（１）受入手数料 …………17
（２）トレーディング損益 …………17
（３）連結損益計算書の四半期推移 …………18
６．個別財務諸表 …………19
（１）貸借対照表 …………19
（２）損益計算書 …………22
７．補足情報（平成28年３月期 個別決算資料）…………24
（１）受入手数料 …………24
（２）トレーディング損益 …………24
（３）株式売買高（先物取引等除く） …………25
（４）引受・募集・売出しの取扱高 …………25
（５）自己資本規制比率 …………25
（６）損益計算書の四半期推移 …………26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）における世界経済は、堅調に推移する米国や緩やかな景気改善の動きを見せる欧州など回復傾向が続いております。一方で、中国の成長鈍化やブラジルの景気後退長期化、一部地域での地政学的リスクの増加などから、先行きに不透明感も強まっております。国内においては、個人消費や物価の上昇に遅れが見られるものの、各種政策の効果を背景に好調な企業業績と堅調な設備投資に支えられ、緩やかな景気回復が続いております。

国内株式市場は、４月１日の日経平均株価終値19,034円84銭から、年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）をはじめとする公的資金の流入、増配や自社株買いなど株主還元強化による企業価値向上への取り組みや期待感等により、上昇傾向をたどり６月24日には当連結会計年度最高値20,952円71銭をつけるなど堅調に推移しました。しかし、８月に中国人民元切り下げや新興国景気の不安が増幅したことをきっかけとする世界同時株安の影響により日経平均株価も下落しました。さらに、１月以降、原油価格の下落の継続やマイナス金利導入の影響による金融機関の収益悪化懸念等が重なり、２月12日に当連結会計年度最安値14,865円77銭をつけました。その後は、主要産油国の増産凍結期待による原油価格の上昇や欧州中央銀行（ＥＣＢ）の追加緩和決定などを受けてリスク回避姿勢が弱まり、当連結会計年度の終値は16,758円67銭となりました。

投資信託は、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当連結会計年度末に92兆4,285億円となり、前連結会計年度末から４兆5,991億円減少いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流出入は８兆8,755億円の流入超過となり資金流入は続いておりますが、運用損が発生し純資産額が減少しております。純資産額の増減の内訳は、株式投信が１兆7,085億円の減少、公社債投信が２兆8,905億円の減少となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。当連結会計年度における主な施策は次のとおりです。

・八幡証券株式会社との合併
・株式会社西京銀行との包括的業務提携
・ベトナム株式の曜日による注文制御の解除
・ブルーラップの新運用スタイル「グロース500」の開始
・アジア株式取扱い15周年記念キャンペーンの実施
・コンサルティング技術の向上を目的とした定期的な営業員研修
・個人投資家向けIRイベントへの積極参加
・NISA口座獲得に向けての各種キャンペーンの実施

以上のような諸施策を実行した結果、営業収益は123億73百万円（前年度比15.9%減）、営業利益は７億92百万円（同72.7%減）、経常利益は16億７百万円（同46.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億76百万円（同42.0%減）となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、88億98百万円(前年度比9.4%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

（イ）委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の減少により、65億44百万円(同5.2%減)となりました。

（ロ）引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、大型案件が増加し83百万円（同329.2%増）となりました。

（ハ）募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の減少等により12億68百万円（同33.9%減）となりました。

（ニ）その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資一任運用サービス「ブルーラップ」の契約増加等により、10億１百万円（同2.3%増）となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、26億47百万円(同30.5%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

（イ）株券

外国株国内店頭取引売買代金減少等により、14億97百万円(同41.2%減)となりました。

（ロ）債券

外国債券の取扱いの減少等により、４億10百万円(同47.8%減)となりました。

（ハ）その他

外国為替取引から生じる損益の増加等により、７億38百万円(同55.3%増)となりました。

③金融収支

金融収益は７億12百万円(同1.9%増)、金融費用は信用取引借入金の減少等により１億26百万円(同5.8%減）となりました。これにより、金融収支は５億86百万円(同3.8%増)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費、人件費の減少等により、114億53百万円(同1.9%減)となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は受取配当金４億33百万円、投資事業組合運用益２億54百万円等により８億39百万円となりました。営業外費用はシステム解約違約金20百万円等により24百万円となりました。これにより営業外損益は８億14百万円の利益となりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益10億67百万円等により11億87百万円となりました。特別損失は八幡証券株式会社との合併関連費用２億74百万円等により３億42百万円となりました。これにより特別損益は８億45百万円の利益となりました。

（２）財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は799億10百万円と、前連結会計年度末に比べ127億70百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金24億77百万円の増加、預託金58億60百万円の減少、信用取引資産63億７百万円の減少、投資有価証券21億68百万円の減少によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は247億93百万円と、前連結会計年度末に比べ109億94百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債20億17百万円の減少、預り金35億82百万円の減少、受入保証金19億３百万円の減少、短期借入金19億50百万円の減少によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は551億16百万円と前連結会計年度末に比べ17億76百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金16億59百万円の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ24億77百万円増加し、143億22百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は55億40百万円となりました。これは主に信用取引資産の減少、顧客分別金信託の減少、預り金の減少、信用取引負債の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は８億12百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、投資事業組合からの分配による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は38億10百万円となりました。これは主に短期借入金の減少、配当金の支払いによるものです。

⑤次期の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、中期的な収益動向を勘案したうえで財務体質の強化を図り、内部留保の充実に努めるとともに安定的かつ高水準の利益還元を継続的に行うことにあります。

この方針に基づき、平成28年３月期の期末普通配当を１株につき15円といたします。

また、当社は平成28年２月１日付で、当社を存続会社、当社の完全子会社であった八幡証券株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

つきましては、当社の新たなスタートを記念し、また、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えするため、１株あたり５円の記念配当を実施いたします。これにより、平成28年３月期の期末配当は、普通配当金15円と合わせて20円となります。

なお、当期の１株当たりの配当金は、中間配当15円、期末配当20円の合計35円となります。

また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」を経営理念とし、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大きさで評価される企業であり、お客様に希望を宅配する「超リテール証券」を目指しております。

その実現のために、「ゴールベース資産管理型営業」の実現を目指し、「営業力の強化（魂のこもった営業）」、「外国株（アジア株）」、「ソリューションサービス」といった従来の営業戦略に加え、「ラップ（投資一任運用サービス）の更なる強化」にも取り組んでまいります。また、「ゴールベース資産管理型営業」には預り資産の大幅な増大が必要であるため、預り資産の増大に全社をあげて取り組んでまいります。

（２）目標とする経営指標

中長期的な成長の実現のための積極的な取り組みと財務の健全性とのバランスを図るため、財務健全性の指標である自己資本規制比率に留意しております。

また、「ゴールベース資産管理型営業」の実現のためには預り資産の大幅な増大が必要です。そのため、預り資産を平成31年３月末までに１兆2,000億円に、平成37年３月末までに２兆円にすることを目標として定めております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、「超リテール証券」を目指しており、「ゴールベース資産管理型営業」の実現を目指します。その具体的な戦略として、以下に取り組んでまいります。

①営業戦略の徹底

・営業力の強化（魂のこもった営業）

お客様のニーズの多様化に対応し、お客様によりよいサービスの提供を行うために営業力の強化に取り組んでおります。営業員がお客様から信頼され、付加価値の高いサービスを提供することで「お客様との共存共栄」を実践してまいります。

・外国株（アジア株式）

当社グループは平成12年８月に香港、韓国、台湾の3市場の取り扱いを開始して以来、成長著しいASEAN諸国などアジア12市場の株式を取り扱っております。また、アジア株式に限らず米国株式、欧州株式の取り扱いも行っております。特定の市場だけでなく、複数の市場に跨る外国株取引は、アジアを中心に多くの国や地域の株式を取り扱う当社ならではの特色であり、世界の市況動向に応じたタイムリーで柔軟な営業戦略の採択が可能なだけでなく、株価下落による資金流出を防ぎ、収益安定化を実現するための有効な手立てでもあります。今後もこうした当社ならではの強みを更に伸ばすべく、投資リサーチセンターによる情報収集力の強化と、中国をはじめとするアジア各国でのアライアンス拡大を図ってまいります。また、新たな取引市場の開拓についても、継続的に検討してまいります。

・ソリューションサービス

多くのお客様が抱えておられる「相続」や「事業承継」といったお悩みに対して、当社では外部専門家集団と連携し、富裕層に絞らず、すべてのお客様を対象に、個別相談などを通じて、これらのお悩みを総合的に解決し喜んでいただくサービスをご提供しております。さらに、当社は平成25年４月26日に関東財務局及び関東経済産業局より、「中小企業経営力強化支援法」に基づく「経営革新等支援機関」に、金融商品取引業者として初めて認定されました。これにより、事業主のお客様には、相続、事業承継に留まらず、資金調達、販路拡大、M&A、更には当社の特長であるアジアを中心とした海外進出支援も含め、あらゆる経営課題に対して、オーダーメイドソリューションをご提供するなど、個人・法人いずれの側面からも多様なサービスをご提供してまいります。

・ラップ（投資一任運用サービス）の更なる強化

当社グループは平成18年12月より投資一任運用サービス「ブルーラップ」の取り扱い業務を開始いたしました。ブルーラップの運用対象は国内の現物株式であり、この点が他社と異なる大きな特徴となっております。平成28年3月末現在において8つの運用スタイルをご用意しており、契約口座数は1,203口座、契約金額は91億67百万円と順調に残高を増やしておりますが、安定収益の増加のために更なる強化が必要です。そのため、お客様のニーズにあった商品開発や販売の強化によって契約残高の増加に取り組んでまいります。

②中国営業本部の強化

当社は平成28年２月１日を合併効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併方式で八幡証券株式会社と合併いたしました。これにより、広島県・山口県の各店舗は当社の中国営業本部として新たにスタートしております。今後、広島県・山口県での知名度を高め、インターネット取引チャネル等を活用し、預り資産の増大に取り組みます。

③地域金融機関との協働

当社は平成27年９月に株式会社西京銀行（本社：山口県）と包括的業務提携契約を締結いたしました。これにより、中小の事業主様の課題解決に向けた連携、個人のお客様に対する商品・サービスの高度化に向けた連携、人事交流等を行っております。当社は山口県の地方創生のため、株式会社西京銀行と共に様々な取り組みを協働してまいります。

また、地方銀行や信用金庫、信用組合などの地域金融機関にとって、お客様に提供する商品ラインナップの充実、様々なニーズへの対応やお客様へのサービスの向上という観点で証券会社との提携はWinWinの関係が構築できると考えられます。当社は証券会社で唯一経営革新等支援機関に認定されており、中小企業様、事業主様の支援、ビジネスマッチング、事業承継等で地域金融機関と協働できます。

今後も当社と価値観が共有できる地域金融機関との提携を検討し、推進してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループでは、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるため、当面の課題として以下の取り組みを行ってまいります。

①預り資産の増大

「ゴールベース資産管理型営業」の実現のためには預り資産の大幅な増大が必要です。そのため、預り資産の純増を優先課題とし、平成31年３月末までに１兆2,000億円、平成37年３月末までに２兆円にすることを目標と定め、預り資産の増大に全社をあげて取り組みます。

②人材の採用と育成

当社は個人向け営業（リテール営業）を主体とする証券会社であり、その営業の根幹となるのは人材です。当社は主に新卒採用者を営業員として育成しておりますが、営業員の年齢構成はベテランの比重が高く、若年層の営業員の採用と育成の強化が課題となります。現在、静岡大学、近畿大学、広島修道大学、徳山大学との産学連携やインターンなどで大学との関係強化を図っておりますが、更なる採用強化が必要であると認識しており、採用強化に努めております。

育成においては的確なお客様ニーズの把握、ならびにお客様が望む投資スタイルに合わせたコンサルティング技術の向上を目的として営業員に定期的な研修を行っております。特に入社５年未満の営業員に対しては、集合研修を定期的に行うことで高度な商品知識の習得とスキルの向上を図っております。また、「ゴールベース資産管理型営業」は従来の伝統的対面営業の延長線上にはありません。お客様の人生のゴールを特定し、ゴール実現に向けたシナリオの設定、投資の提案と実行、そして定期的なレビューによる資産管理が必要になります。これらの営業手法、投資管理技術の向上のために徹底した人材の育成を行います。

当社ではすべての営業員がお客様からの求めに応じ、常に的確なアドバイスが提供できる人材の育成に全社的に取り組んでまいります。

③安定収益の増加

当社は株式に強い証券会社でありますが、そのため株式市況の変動の影響を受けやすい経営状況にあります。この状況に対応するため、アジア12市場や欧米株式を取り扱うことで世界の市況動向に応じたタイムリーで柔軟な営業戦略の採択が可能なだけでなく、株価下落による資金流出を防ぎ、収益安定化を実現するための有効な手立てとしております。これに加えて投資信託の販売および残高の増加、ラップの販売強化により安定収益の増加を目指しております。

３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,844	14,322
預託金	17,920	12,060
顧客分別金信託	17,900	12,040
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	276	157
トレーディング商品	2,214	3,594
商品有価証券等	2,206	3,594
デリバティブ取引	8	―
約定見返勘定	737	―
信用取引資産	30,870	24,563
信用取引貸付金	30,189	24,332
信用取引借証券担保金	680	230
立替金	164	79
顧客への立替金	163	78
その他の立替金	1	0
短期差入保証金	100	―
繰延税金資産	225	137
その他の流動資産	1,303	630
貸倒引当金	―	△0
流動資産合計	65,656	55,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,245	1,173
器具備品（純額）	166	188
土地	2,493	2,476
その他（純額）	8	5
有形固定資産合計	3,913	3,843
無形固定資産		
ソフトウエア	14	10
その他	54	53
無形固定資産合計	68	64
投資その他の資産		
投資有価証券	21,570	19,402
退職給付に係る資産	700	464
その他	982	802
貸倒引当金	△211	△213
投資その他の資産合計	23,041	20,456
固定資産合計	27,023	24,364
資産合計	92,680	79,910

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当連結会計年度 (平成28年３月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12	24
商品有価証券等	4	―
デリバティブ取引	7	24
約定見返勘定	―	161
信用取引負債	3,930	1,912
信用取引借入金	2,027	1,153
信用取引貸証券受入金	1,902	759
預り金	10,405	6,822
顧客からの預り金	7,411	5,981
その他の預り金	2,993	841
受入保証金	8,411	6,508
短期借入金	5,825	3,875
未払法人税等	17	121
繰延税金負債	63	4
賞与引当金	589	327
役員賞与引当金	69	35
その他の流動負債	959	768
流動負債合計	30,281	20,561
固定負債		
繰延税金負債	4,746	3,447
退職給付に係る負債	51	27
その他の固定負債	502	545
固定負債合計	5,301	4,021
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	204	211
特別法上の準備金合計	204	211
負債合計	35,787	24,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,575	31,693
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,433	46,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,070	8,410
退職給付に係る調整累計額	389	154
その他の包括利益累計額合計	10,459	8,565
純資産合計	56,892	55,116
負債・純資産合計	92,680	79,910

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
営業収益		
受入手数料	9,821	8,898
トレーディング損益	3,809	2,647
金融収益	699	712
その他の営業収益	383	114
営業収益計	14,713	12,373
金融費用	134	126
純営業収益	14,579	12,246
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,631	1,535
人件費	6,016	5,784
不動産関係費	944	939
事務費	1,907	1,938
減価償却費	259	267
租税公課	129	161
貸倒引当金繰入れ	△1	0
その他	783	825
販売費・一般管理費計	11,672	11,453
営業利益	2,907	792
営業外収益		
受取配当金	281	433
収益分配金	109	83
投資事業組合運用益	―	254
貸倒引当金戻入額	3	―
その他	71	67
営業外収益合計	465	839
営業外費用		
投資事業組合運用損	373	―
システム解約違約金	―	20
和解金	2	2
貸倒引当金繰入額	―	1
その他	4	0
営業外費用合計	380	24
経常利益	2,991	1,607

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	629	1,067
投資有価証券償還益	―	119
特別利益合計	629	1,187
特別損失		
固定資産売却損	44	―
投資有価証券売却損	―	0
投資有価証券償還損	―	8
投資有価証券評価損	22	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	42	7
合併関連費用	―	274
減損損失	3	48
特別損失合計	112	342
税金等調整前当期純利益	3,509	2,452
法人税、住民税及び事業税	285	498
法人税等調整額	△183	△22
法人税等合計	102	476
当期純利益	3,406	1,976
親会社株主に帰属する当期純利益	3,406	1,976

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日）
当期純利益	3,406	1,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,370	△1,659
退職給付に係る調整額	176	△234
その他の包括利益合計	3,547	△1,893
包括利益	6,954	82
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,954	82
非支配株主に係る包括利益	―	―

(３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	29,703	△1,193	44,561	6,699	186	6,886	51,447
会計方針の変更による累積的影響額			△151		△151		25	25	△125
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	8,050	29,552	△1,193	44,409	6,699	212	6,911	51,321
当期変動額									
剰余金の配当			△1,383		△1,383				△1,383
親会社株主に帰属する当期純利益			3,406		3,406				3,406
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)						3,370	176	3,547	3,547
当期変動額合計	―	―	2,023	△0	2,023	3,370	176	3,547	5,570
当期末残高	8,000	8,050	31,575	△1,193	46,433	10,070	389	10,459	56,892

当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	31,575	△1,193	46,433	10,070	389	10,459	56,892
会計方針の変更による累積的影響額					―				―
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	8,050	31,575	△1,193	46,433	10,070	389	10,459	56,892
当期変動額									
剰余金の配当			△1,858		△1,858				△1,858
親会社株主に帰属する当期純利益			1,976		1,976				1,976
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額)						△1,659	△234	△1,893	△1,893
当期変動額合計	―	―	117	△0	117	△1,659	△234	△1,893	△1,776
当期末残高	8,000	8,050	31,693	△1,193	46,551	8,410	154	8,565	55,116

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,509	2,452
減価償却費	259	267
減損損失	3	48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	39	△262
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	7	△33
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△199	△112
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	△25
受取利息及び受取配当金	△978	△1,153
支払利息	134	126
投資有価証券売却損益（△は益）	△629	△1,067
投資有価証券償還損益（△は益）	―	△110
投資有価証券評価損益（△は益）	22	2
固定資産売却損益（△は益）	44	―
投資事業組合運用損益（△は益）	373	△254
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△3,900	5,860
立替金の増減額（△は増加）	△31	85
短期差入保証金の増減額（△は増加）	20	100
トレーディング商品（資産）の増減額（△は増加）	396	△1,380
約定見返勘定の増減額（△は増加）	594	899
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	25	4
信用取引資産の増減額（△は増加）	2,575	6,307
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	42	7
預り金の増減額（△は減少）	1,154	△3,582
トレーディング商品（負債）の増減額（△は減少）	△44	12
信用取引負債の増減額（△は減少）	272	△2,017
受入保証金の増減額（△は減少）	2,231	△1,903
その他	131	41
小計	6,049	4,314
利息及び配当金の受取額	1,017	1,148
利息の支払額	△129	△126
法人税等の支払額	△2,706	△457
法人税等の還付額	―	660
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,230	5,540

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373	△151
有形固定資産の売却による収入	20	0
投資有価証券の取得による支出	△563	△1,665
投資有価証券の売却による収入	1,246	1,682
投資有価証券の償還による収入	―	266
差入保証金の差入による支出	△9	△32
差入保証金の回収による収入	31	82
長期前払費用の取得による支出	△512	△14
投資事業組合からの分配による収入	241	635
その他	55	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,200	△1,950
リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,401	△1,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,604	△3,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△65
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	707	2,477
現金及び現金同等物の期首残高	11,137	11,844
現金及び現金同等物の期末残高	11,844	14,322

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び１株当たり情報に与える影響額はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の取次ぎ等、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	1,316.20円	1,275.11円
１株当たり当期純利益金額	78.82円	45.73円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　　２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,406	1,976
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,406	1,976
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,225	43,225

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．補足情報（平成28年３月期　連結決算資料）

（１）受入手数料

①科目別内訳

（単位：百万円）

区分		前連結会計年度 （平成26年４月１日 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年４月１日 平成28年３月31日）	前年度比
委託手数料		6,902	6,544	94.8%
	株券	6,678	6,211	93.0%
	債券	―	―	―
	受益証券	224	332	148.2%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		19	83	429.2%
	株券	18	83	460.0%
	債券	1	0	33.5%
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		1,920	1,268	66.1%
その他の受入手数料		979	1,001	102.3%
合計		9,821	8,898	90.6%

②商品別内訳

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成26年４月１日 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年４月１日 平成28年３月31日）	前年度比
株券	6,782	6,369	93.9%
債券	9	7	80.6%
受益証券	2,743	2,180	79.5%
その他	285	341	119.4%
合計	9,821	8,898	90.6%

（２）トレーディング損益

（単位：百万円）

区分		前連結会計年度 （平成26年４月１日 平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年４月１日 平成28年３月31日）	前年度比
株券等		2,546	1,497	58.8%
債券・為替等		1,262	1,149	91.0%
	債券等	787	410	52.2%
	為替等	475	738	155.3%
合計		3,809	2,647	69.5%

（３）連結損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 H26.4.1 H26.6.30	前第2四半期 H26.7.1 H26.9.30	前第3四半期 H26.10.1 H26.12.31	前第4四半期 H27.1.1 H27.3.31	当第1四半期 H27.4.1 H27.6.30	当第2四半期 H27.7.1 H27.9.30	当第3四半期 H27.10.1 H27.12.31	当第4四半期 H28.1.1 H28.3.31
営業収益								
受入手数料	2,237	2,444	2,556	2,583	2,664	2,228	2,238	1,766
委託手数料	1,479	1,706	1,851	1,865	2,041	1,637	1,591	1,273
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	15	2	1	1	0	79	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	508	466	482	461	358	333	315	261
その他の受入手数料	249	255	219	254	263	257	251	228
トレーディング損益	739	1,075	1,181	813	985	559	666	436
金融収益	177	172	172	177	193	189	176	152
その他の営業収益	103	97	96	86	29	30	29	25
営業収益計	3,258	3,789	4,005	3,660	3,873	3,008	3,110	2,381
金融費用	29	38	27	38	45	27	25	28
純営業収益	3,228	3,750	3,977	3,621	3,827	2,980	3,085	2,352
販売費・一般管理費								
取引関係費	363	399	442	427	429	373	365	367
人件費	1,452	1,602	1,601	1,359	1,596	1,415	1,439	1,332
不動産関係費	248	237	227	230	226	226	241	244
事務費	455	467	481	501	507	478	462	490
減価償却費	54	68	66	70	62	63	67	73
租税公課	29	34	32	34	45	42	42	31
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	―	―	―	0
その他	189	192	189	212	214	213	194	202
販売費・一般管理費 計	2,793	3,002	3,040	2,835	3,082	2,813	2,813	2,743
営業利益又は営業損失(△)	435	748	937	786	744	167	272	△391
営業外収益	173	70	127	93	190	48	208	391
営業外費用	2	22	△3	358	2	34	△34	22
経常利益又は経常損失(△)	605	796	1,068	521	933	181	515	△22
特別利益	―	85	―	544	119	109	307	650
特別損失	8	10	12	81	9	△0	276	57
税金等調整前四半期純利益	597	871	1,056	983	1,043	291	546	570
税金費用	7	97	75	△78	194	19	167	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	589	774	981	1,061	848	272	379	476

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,005	13,974
預託金	16,820	12,060
顧客分別金信託	16,800	12,040
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	2,207	3,594
商品有価証券等	2,199	3,594
デリバティブ取引	8	―
約定見返勘定	652	―
信用取引資産	29,507	24,563
信用取引貸付金	28,860	24,332
信用取引借証券担保金	646	230
立替金	164	78
顧客への立替金	163	78
その他の立替金	0	0
短期貸付金	1	―
前払金	7	5
前払費用	169	176
未収入金	112	75
未収収益	394	372
繰延税金資産	223	152
その他の流動資産	0	―
貸倒引当金	―	△0
流動資産合計	60,266	55,054
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,006	1,104
器具備品（純額）	140	185
土地	2,285	2,382
その他（純額）	―	5
有形固定資産合計	3,431	3,677
無形固定資産		
借地権	14	26
ソフトウエア	11	10
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	49	61

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	20,319	18,830
関係会社株式	5,632	575
その他の関係会社有価証券	310	194
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	26	10
長期差入保証金	261	297
長期前払費用	346	239
前払年金費用	127	239
長期立替金	197	197
その他	87	87
貸倒引当金	△211	△213
投資その他の資産合計	27,099	20,461
固定資産合計	30,581	24,200
資産合計	90,848	79,254
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12	24
商品有価証券等	4	—
デリバティブ取引	7	24
約定見返勘定	—	161
信用取引負債	3,635	1,912
信用取引借入金	1,771	1,153
信用取引貸証券受入金	1,864	759
預り金	9,683	6,822
顧客からの預り金	6,942	5,981
その他の預り金	2,740	841
受入保証金	8,223	6,508
短期借入金	7,825	3,875
未払金	435	342
未払費用	231	229
未払法人税等	14	89
賞与引当金	560	327
役員賞与引当金	65	35
その他の流動負債	242	194
流動負債合計	30,928	20,523
固定負債		
繰延税金負債	4,380	3,385
退職給付引当金	—	26
長期預り金	253	256
長期未払金	206	251
その他の固定負債	23	33
固定負債合計	4,863	3,952
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	200	211
特別法上の準備金合計	200	211
負債合計	35,992	24,687

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	142	145
別途積立金	20,000	21,000
繰越利益剰余金	4,089	4,287
利益剰余金合計	30,434	31,635
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	45,292	46,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,563	8,073
評価・換算差額等合計	9,563	8,073
純資産合計	54,855	54,567
負債・純資産合計	90,848	79,254

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業収益		
受入手数料	8,789	8,246
委託手数料	6,275	6,110
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	19	83
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,606	1,125
その他の受入手数料	888	927
トレーディング損益	3,693	2,506
金融収益	666	686
営業収益計	13,149	11,440
金融費用	147	134
純営業収益	13,001	11,305
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,538	1,436
人件費	5,434	5,295
不動産関係費	850	865
事務費	1,816	1,858
減価償却費	234	242
租税公課	114	136
貸倒引当金繰入れ	△1	0
その他	751	796
販売費・一般管理費計	10,738	10,631
営業利益	2,263	673
営業外収益		
不動産賃貸料	25	18
受取配当金	266	412
収益分配金	109	83
投資事業組合運用益	―	211
貸倒引当金戻入額	3	―
その他	82	65
営業外収益合計	486	791
営業外費用		
投資事業組合運用損	56	―
和解金	2	2
システム解約違約金	―	20
貸倒引当金繰入額	―	1
その他	1	0
営業外費用合計	59	23
経常利益	2,689	1,441

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	629	646
投資有価証券償還益	―	119
抱合せ株式消滅差益	―	1,398
特別利益合計	629	2,164
特別損失		
固定資産売却損	44	―
関係会社株式評価損	22	2
投資有価証券償還損	―	8
金融商品取引責任準備金繰入れ	41	7
合併関連費用	―	191
その他	3	0
特別損失合計	111	212
税引前当期純利益	3,208	3,393
法人税、住民税及び事業税	262	204
法人税等調整額	△188	129
法人税等合計	74	333
当期純利益	3,134	3,059

７．補足情報（平成28年３月期　個別決算資料）

（１）受入手数料

①科目別内訳

（単位：百万円）

区分		前事業年度 (平成26年４月１日 平成27年３月31日)	当事業年度 (平成27年４月１日 平成28年３月31日)	前年度比
委託手数料		6,275	6,110	97.4%
	株券	6,059	5,790	95.6%
	債券	―	―	―
	受益証券	216	319	147.9%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		19	83	431.5%
	株券	18	83	460.0%
	債券	1	0	36.2%
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		1,606	1,125	70.0%
その他の受入手数料		888	927	104.5%
合計		8,789	8,246	93.8%

②商品別内訳

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成26年４月１日 平成27年３月31日)	当事業年度 (平成27年４月１日 平成28年３月31日)	前年度比
株券	6,158	5,943	96.5%
債券	7	7	93.2%
受益証券	2,338	1,955	83.6%
その他	285	340	119.3%
合計	8,789	8,246	93.8%

（２）トレーディング損益

（単位：百万円）

区分		前事業年度 (平成26年４月１日 平成27年３月31日)	当事業年度 (平成27年４月１日 平成28年３月31日)	前年度比
株券等		2,442	1,382	56.6%
債券・為替等		1,251	1,124	89.9%
	債券等	775	387	50.0%
	為替等	475	737	155.0%
合計		3,693	2,506	67.9%

（３）株式売買高（先物取引等除く）

（単位：百万株・百万円）

区分		前事業年度		当事業年度		前年同期比	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計		4,090	2,210,684	3,377	1,989,732	82.6%	90.0%
	自己	203	308,949	162	230,691	79.5%	74.7%
	委託	3,886	1,901,734	3,215	1,759,040	82.7%	92.5%
委託比率		95.0%	86.0%	95.2%	88.4%		
東証シェア		0.23%	0.15%	0.18%	0.12%		
１株当たりの委託手数料		１円55銭		１円80銭			

（４）引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株・百万円）

区分			前事業年度	当事業年度	前年同期比
引受高	株券	(株数)	0	3	1,440.6%
	株券	(金額)	330	4,678	1,414.5%
	債券	(額面金額)	346	104	30.1%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券	(額面金額)	―	―	―
募集売出しの取扱高※	株券	(株数)	0	3	1,435.3%
	株券	(金額)	331	4,682	1,401.4%
	債券	(額面金額)	4,814	4,541	94.3%
	受益証券	(額面金額)	564,383	506,767	89.8%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券	(額面金額)	―	―	―

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

（５）自己資本規制比率

（単位：百万円）

区分			前事業年度	当事業年度
基本的項目		(A)	44,081	45,628
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等		9,563	8,073
	金融商品取引責任準備金等		200	211
	一般貸倒引当金		―	0
	計	(B)	9,764	8,286
控除資産		(C)	12,295	7,251
固定化されていない自己資本　(A)＋(B)－(C)		(D)	41,550	46,663
リスク相当額	市場リスク相当額		3,617	3,620
	取引先リスク相当額		735	607
	基礎的リスク相当額		2,783	2,863
	計	(E)	7,136	7,091
自己資本規制比率　(D)／(E)×100			582.2%	658.0%

（６）損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 H26.4.1 H26.6.30	前第2四半期 H26.7.1 H26.9.30	前第3四半期 H26.10.1 H26.12.31	前第4四半期 H27.1.1 H27.3.31	当第1四半期 H27.4.1 H27.6.30	当第2四半期 H27.7.1 H27.9.30	当第3四半期 H27.10.1 H27.12.31	当第4四半期 H28.1.1 H28.3.31
営業収益								
受入手数料	1,969	2,168	2,304	2,346	2,428	2,031	2,064	1,721
委託手数料	1,321	1,530	1,699	1,723	1,884	1,513	1,470	1,240
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	15	2	1	1	0	79	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	420	389	406	390	301	282	284	256
その他の受入手数料	227	232	196	231	240	234	229	222
トレーディング損益	736	1,061	1,128	766	935	518	621	431
金融収益	168	163	164	170	186	181	168	150
営業収益計	2,874	3,394	3,597	3,283	3,550	2,731	2,854	2,303
金融費用	32	41	31	41	47	30	27	29
純営業収益	2,841	3,352	3,566	3,241	3,502	2,701	2,826	2,274
販売費・一般管理費								
取引関係費	336	375	420	405	397	344	339	354
人件費	1,307	1,452	1,462	1,211	1,443	1,284	1,305	1,262
不動産関係費	223	212	204	209	201	202	220	240
事務費	435	444	459	477	480	457	443	477
減価償却費	48	62	58	64	57	58	59	67
租税公課	25	29	28	30	38	34	33	29
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	―	―	―	0
その他	181	183	182	204	206	203	187	199
販売費・一般管理費　計	2,558	2,760	2,816	2,603	2,826	2,586	2,588	2,630
営業利益又は営業損失(△)	283	591	749	638	676	115	237	△356
営業外収益	233	130	172	△49	187	62	235	306
営業外費用	2	4	△3	56	2	14	△14	21
経常利益又は経常損失(△)	515	718	924	532	861	162	488	△71
特別利益	―	85	―	544	119	28	0	2,015
特別損失	7	10	11	81	9	0	192	9
税金等調整前四半期純利益	507	793	912	995	972	191	296	1,934
税金費用	3	87	53	△70	176	△3	81	79
四半期純利益	503	706	859	1,065	796	194	214	1,854